



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小林 謙治
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-200-7812

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,752	26.3	1,559	0.4	1,868	1.9	1,508	41.1
29年3月期	17,222	4.0	1,565	19.7	1,833	15.1	1,068	12.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,162百万円 (24.2%) 29年3月期 1,740百万円 (556.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.70		5.0	4.8	7.2
29年3月期	21.30		3.7	5.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,208	31,050	76.8	628.67
29年3月期	37,796	29,236	77.0	592.08

(参考) 自己資本 30年3月期 30,886百万円 29年3月期 29,088百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,370	699	335	11,091
29年3月期	3,489	2,432	1,818	9,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		14.00	14.00	343	32.9	1.2
30年3月期		0.00		17.00	17.00	418	27.7	1.4
31年3月期(予想)		0.00						

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、31年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。なお、当該理由等は、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	9.8	950	25.8	1,050	22.1	650	25.1	13.23
通期	22,200	2.1	1,750	12.2	1,950	4.4	1,350	10.5	27.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	55,000,000 株	29年3月期	55,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	5,871,022 株	29年3月期	5,870,822 株
期中平均株式数	30年3月期	49,129,048 株	29年3月期	50,179,482 株

(注)当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,570	4.3	288	28.5	885	2.0	948	72.5
29年3月期	7,255	3.7	404	6.3	903	1.4	549	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	19.31	
29年3月期	10.96	

(注)当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,188	22,771	83.8	463.51
29年3月期	25,890	21,959	84.8	446.98

(参考) 自己資本 30年3月期 22,771百万円 29年3月期 21,959百万円

(注)当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 部門別売上高	42
(2) 役員の変動	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境他の改善等を背景に、個人消費ならびに企業の設備投資も増加が続いており、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国をとりまく世界経済については、米国や欧州の一部の地域では景気は引続き緩やかな回復基調が続き、中国ならびにアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られましたが、米国の経済政策運営や新興国での経済減速に対する懸念等、引続き先行きの不透明な状況にありました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、昨年1月に当社グループ入りした株式会社セイタン（以下「セイタン」という。）の業績寄与もあり、前期比45億29百万円増加の217億52百万円となりました。利益面は、営業利益では、建機事業での売上減少の影響や国内鍛造事業でのエネルギー費の増加に加え、タイ子会社での新規量産品の立上げの遅れ等もあり、前期比6百万円減少の15億59百万円、経常利益では、受取配当金が増加したこと、前期比34百万円増加の18億68百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として、主に金属製パレットの製造を行っていた中国子会社の撤退に関わる関係会社整理損58百万円を計上し、一方、特別利益として海外合弁会社の出資金の譲渡で1億2百万円の譲渡益、取引先との合意により当社保有の投資有価証券の一部を譲渡したことで3億5百万円売却益を計上したこともあり、前期比4億39百万円増加の15億8百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、既存の各社においては、鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産拡大による現地調達化の基調は続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは一部取引先の調達ルートの変更もあり依然として強くない状況が続きました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移しました。また、建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加いたしました。なお、昨年1月に新たにグループ入りしたセイタンの業績については、年度を通して鍛造セグメント業績に寄与いたしました。

以上から、売上高は前期比42億27百万円増加の180億41百万円、営業利益は前期比84百万円増加の14億98百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少しました。売上高は前期比1億99百万円減少の20億94百万円、営業利益は前期比1億23百万円減少の2億79百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、引続き海外生産の進行等の影響があるものの、自動車会社の国内工場再編等の動きによるパレットニーズの恩恵を受けました。売上高は前期比4億88百万円増加の14億39百万円、営業利益は金属製パレットの製造を行っていた中国子会社の撤退関係費用発生を消化し、前期比18百万円増加の89百万円となりました。

不動産事業の売上高は、主要ビルの改修工事完了による新たなテナントの入居もあり、前期比12百万円増加の1億76百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億49百万円増加し、208億2百万円となりました。これは、投資有価証券の一部譲渡および出資金の譲渡、ならびに税金等調整前当期純利益で20億57百万円を計上したことなどにより、現金及び預金が15億25百万円増加したことに加え、売上高増加ならび売上債権の回収期日(期末)が休日となったことで売上債権(電子記録債権含む)が4億84百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し、194億6百万円となりました。これは、投資その他の資産の部で、出資金の譲渡により2億6百万円減少、投資有価証券の一部譲渡により投資有価証券が3億4百万円減少いたしました。株価上昇等により投資有価証券全体では3億34百万円増加したことなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億11百万円増加し、402億8百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加し、72億89百万円となりました。これは、売上高増加に伴う仕入債務の増加に加え、仕入債務の支払期日(期末)が休日となったこともあり仕入債務(電子記録債務含む)が8億37百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、18億68百万円となりました。これは、退職金支給等で退職給付に係る負債が1億11百万円減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加し、310億50百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を15億8百万円計上したことにより、利益剰余金が11億64百万円増加したことと、タイパーツ高により為替換算調整勘定が4億25百万円増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加し、110億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、23億70百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億57百万円や減価償却費11億56百万円計上したことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、6億99百万円の減少となりました。これは投資有価証券ならびに出資金の譲渡による収入により6億99百万円増加しましたが、一方、タイ国子会社でのアクスルシャフト第3ライン新設ならびに既存ライン改修工事をはじめとする有形固定資産の取得等12億89百万円を投下したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、3億35百万円の減少となりました。これは、主に配当金に3億43百万円支払ったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	77.4	81.5	77.0	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	39.7	49.8	43.6	54.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の売上見通しは、当社グループの主要事業である鍛造事業においては、国内乗用車・商用車関連は、横這いで推移する見込みであるが、大型建機向けが引続き堅調推移することとタイ国にある海外子会社で新規量産品の立上げをすることから、全体としては、前期比増収を見込んでおります。また、仮設機材を取扱う建機事業では、オリンピック開催を控え、首都圏を中心に再開発事業やインフラの改修整備等から、仮設機材の需要は堅調に推移すると見られるものの、一方で、人件費の高騰による建設工事の停滞や建設関連職人の人手不足問題も引き続き想定され、売上高の増加は見込んでおりません。

損益面につきましては、一部資源価格の上昇によるエネルギー関係費用の負担増加、前期の出資金譲渡による受取配当金の減少等がありますが、売上高の増加により、経常利益段階までの利益については前期比増加を見込んでいます。一方、当期純利益につきましては、前期計上しました特殊要因が無くなることから相当額の減益を見込んでいます。

こうした状況下、当社グループとしましては、引続き経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成31年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、22,200百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成29年度期末配当につきましては、平成30年2月14日に公表しましたとおり、1株につき17円(通期17円、前期比+3円。効力発生日平成30年4月1日付で1株を2株にする株式分割を実施しておりますが、本配当金額は株式分割前の1株あたりの配当金)とさせていただく案を本年6月の定時株主総会にご提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて実施を予定しておりますが、業績の見極め等を総合的に勘案して決定いたしたく、現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		9,566,116		11,091,620
受取手形及び売掛金		3,667,332	※2	3,924,251
電子記録債権		913,077	※2	1,140,390
製品		1,565,003		1,768,835
半製品		93,452		106,959
仕掛品		1,017,438		1,102,506
金型		419,918		393,613
原材料及び貯蔵品		906,368		805,572
繰延税金資産		98,664		101,023
その他	※1	306,288	※1	368,067
貸倒引当金		△376		△406
流動資産合計		18,553,284		20,802,435
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		9,502,183		9,576,156
減価償却累計額		△6,644,128		△6,560,526
建物及び構築物 (純額)		2,858,055		3,015,630
機械装置及び運搬具		21,777,176		21,111,877
減価償却累計額		△18,826,189		△18,131,972
機械装置及び運搬具 (純額)		2,950,986		2,979,904
土地		6,094,335		6,109,116
建設仮勘定		331,008		138,624
その他		2,355,066		2,520,800
減価償却累計額		△1,412,839		△1,512,280
その他 (純額)		942,226		1,008,520
有形固定資産合計	※1	13,176,613	※1	13,251,796
無形固定資産		44,074		61,402
投資その他の資産				
投資有価証券		5,601,459		5,936,252
繰延税金資産		107,386		81,353
その他		325,929		87,375
貸倒引当金		△12,080		△12,080
投資その他の資産合計		6,022,695		6,092,900
固定資産合計		19,243,382		19,406,099
資産合計		37,796,667		40,208,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,736,037	※2 3,873,260
電子記録債務	652,982	※2 1,353,484
短期借入金	※1 1,187,500	※1 1,200,000
未払法人税等	331,774	248,198
賞与引当金	169,487	171,946
その他	※1 589,763	※1 442,991
流動負債合計	6,667,545	7,289,881
固定負債		
繰延税金負債	781,412	866,097
役員退職慰労引当金	109,923	94,251
環境対策引当金	198,230	198,230
株式給付引当金	—	19,985
退職給付に係る負債	701,039	589,533
その他	102,302	100,049
固定負債合計	1,892,908	1,868,148
負債合計	8,560,454	9,158,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,660,886
利益剰余金	14,984,245	16,148,611
自己株式	△1,797,740	△1,810,953
株主資本合計	27,090,974	28,255,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,144,735	2,352,291
為替換算調整勘定	△147,435	278,501
その他の包括利益累計額合計	1,997,300	2,630,792
非支配株主持分	147,937	164,445
純資産合計	29,236,212	31,050,506
負債純資産合計	37,796,667	40,208,535

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		17,222,965		21,752,119
売上原価		14,345,934		18,507,620
売上総利益		2,877,030		3,244,499
販売費及び一般管理費	※1	1,311,094	※1	1,684,983
営業利益		1,565,936		1,559,515
営業外収益				
受取利息		42,475		40,605
受取配当金		141,789		201,709
その他		130,513		129,893
営業外収益合計		314,778		372,208
営業外費用				
支払利息		6,589		9,471
金型廃棄損		29,470		47,734
その他		10,752		5,957
営業外費用合計		46,811		63,163
経常利益		1,833,902		1,868,560
特別利益				
固定資産売却益	※2	3,775	※2	2,222
投資有価証券売却益		16,026		305,890
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益		—		29,026
出資金譲渡益		—		102,890
負ののれん発生益		16,569		—
受取保険金		2,080		—
特別利益合計		38,451		440,028
特別損失				
固定資産処分損	※3	101,389	※3	160,200
固定資産売却損		—	※4	11,375
関係会社整理損		—		58,092
災害損失		1,619		—
買収関連費用		27,500		—
環境対策引当金繰入額		198,230		—
その他	※5	78,385	※5	21,133
特別損失合計		407,123		250,801
税金等調整前当期純利益		1,465,230		2,057,787
法人税、住民税及び事業税		451,246		521,024
法人税等調整額		△66,872		17,273
法人税等合計		384,374		538,298
当期純利益		1,080,856		1,519,489
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,068,882		1,508,270
非支配株主に帰属する当期純利益		11,973		11,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891,107	207,556
為替換算調整勘定	△231,298	435,192
その他の包括利益合計	※6 659,809	※6 642,748
包括利益	1,740,665	2,162,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,733,211	2,141,763
非支配株主に係る包括利益	7,454	20,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	14,278,610	△996,912	27,186,167
当期変動額					
剰余金の配当			△363,247		△363,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,068,882		1,068,882
自己株式の取得				△800,827	△800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	705,635	△800,827	△95,192
当期末残高	7,256,723	6,647,746	14,984,245	△1,797,740	27,090,974

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,253,628	79,343	1,332,971	144,281	28,663,420
当期変動額					
剰余金の配当					△363,247
親会社株主に帰属する当期純利益					1,068,882
自己株式の取得					△800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891,107	△226,778	664,328	3,655	667,984
当期変動額合計	891,107	△226,778	664,328	3,655	572,792
当期末残高	2,144,735	△147,435	1,997,300	147,937	29,236,212

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	14,984,245	△1,797,740	27,090,974
当期変動額					
剰余金の配当			△343,904		△343,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,508,270		1,508,270
自己株式の取得				△72	△72
株式給付信託による自己株式の取得				△49,860	△49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分		13,140		36,720	49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,140	1,164,366	△13,212	1,164,293
当期末残高	7,256,723	6,660,886	16,148,611	△1,810,953	28,255,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,144,735	△147,435	1,997,300	147,937	29,236,212
当期変動額					
剰余金の配当					△343,904
親会社株主に帰属する当期純利益					1,508,270
自己株式の取得					△72
株式給付信託による自己株式の取得					△49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分					49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,556	425,936	633,492	16,507	650,000
当期変動額合計	207,556	425,936	633,492	16,507	1,814,293
当期末残高	2,352,291	278,501	2,630,792	164,445	31,050,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,465,230	2,057,787
減価償却費	1,039,736	1,156,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	29
受取利息及び受取配当金	△184,265	△242,314
支払利息	6,589	9,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,752	2,459
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	19,985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66,365	△111,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,751	△15,672
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,026	△305,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,450	△421,636
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,775	9,152
有形固定資産処分損益 (△は益)	101,389	160,200
出資金譲渡損益 (△は益)	—	△102,890
関係会社整理損益 (△は益)	—	58,092
災害損失	1,619	—
負ののれん発生益	△16,569	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	198,230	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	308,093	△88,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	403,429	766,076
その他	418,613	△138,069
小計	3,457,088	2,812,883
利息及び配当金の受取額	184,328	242,304
災害損失の支払額	△1,619	—
関係会社整理損の支払額	—	△58,092
利息の支払額	△6,589	△9,471
法人税等の支払額	△143,553	△617,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,489,654	2,370,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,181,915	△1,289,864
有形固定資産の売却による収入	2,933	2,463
無形固定資産の取得による支出	△15,996	△20,214
投資有価証券の取得による支出	△125,628	△120,651
投資有価証券の売却による収入	139,600	390,390
出資金の売却による収入	—	309,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△251,781	—
その他	28	29,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,432,760	△699,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△634,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△16,800	△4,500
配当金の支払額	△363,247	△343,904
非支配株主への配当金の支払額	△3,798	△3,966
自己株式の取得による支出	△800,827	△49,932
自己株式の売却による収入	—	49,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,673	△335,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,266	189,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△838,045	1,525,504
現金及び現金同等物の期首残高	10,404,162	9,566,116
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,566,116	※1 11,091,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

中部鍛工(株)、㈱セイタン、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

主として原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 環境対策引当金
法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - ⑤ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(流動資産)	31,135千円	33,146千円
工場財団		
建物及び構築物	86,836	81,017
機械装置	246,282	183,077
土地	56,940	56,980
合計	421,193	354,221
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
その他(流動負債)	24,651	25,723
合計	624,651	625,723

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	77,374千円
電子記録債権	－	18,920
支払手形	－	48,130
電子記録債務	－	127,729

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	85,741千円	93,817千円
従業員給料	309,889	404,062
減価償却費	50,941	57,891
賞与引当金繰入額	23,874	25,097
退職給付費用	5,696	6,568
役員退職慰労引当金繰入額	10,451	8,427
貸倒引当金繰入額	5,385	8,464
運送費	273,440	400,394

※2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置売却益であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、車両運搬具除却損 1,411 千円及び工具器具備品除却損 99,978 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損 30,217 千円、構築物除却損 43 千円、機械装置除却損 30,318 千円及び工具器具備品除却損 99,620 千円であります。

※4 (当連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置売却損であります。

※5 (前連結会計年度)

その他は、金型除却損であります。

(当連結会計年度)

その他は、金型除却損であります。

※6 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,298,194千円	604,531千円
組替調整額	△16,026	△305,890
税効果調整前	1,282,168	298,641
税効果額	△391,061	△91,085
その他有価証券評価差額金	891,107	207,556
為替換算調整勘定		
当期発生額	△231,298	464,218
組替調整額	—	△29,026
為替換算調整勘定	△231,298	435,192
その他の包括利益合計	659,809	642,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500,000	—	—	27,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,553,735	1,381,676	—	2,935,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,381,600 株
 単元未満株式の買取りによる増加 76 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343,904	14円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500,000	—	—	27,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,935,411	60,100	60,000	2,935,511

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末60,000株)が含まれております。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の増加60,000株及び減少60,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得によるもの、及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	343,904	14円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	418,616	17円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,566,116千円 —	11,091,620千円 —
現金及び現金同等物	9,566,116	11,091,620

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行い、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,813,747	2,293,623	951,499	164,094	17,222,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,813,747	2,293,623	951,499	164,094	17,222,965
セグメント利益	1,414,042	402,758	71,792	72,211	1,960,805
セグメント資産	18,688,132	4,087,428	497,658	3,169,119	26,442,339
その他の項目					
減価償却費	949,336	21,149	9,719	20,915	1,001,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	860,703	1,206,364	—	9,394	2,076,462

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,041,552	2,094,286	1,439,648	176,632	21,752,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,041,552	2,094,286	1,439,648	176,632	21,752,119
セグメント利益	1,498,981	279,257	89,928	85,375	1,953,542
セグメント資産	19,741,555	4,071,307	690,938	3,157,192	27,660,993
その他の項目					
減価償却費	1,055,197	36,930	8,434	21,098	1,121,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,144,230	13,575	12,270	3,810	1,173,885

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,960,805	1,953,542
全社費用 (注)	△ 394,868	△ 394,027
連結財務諸表の営業利益	1,565,936	1,559,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,442,339	27,660,993
全社資産 (注)	11,354,327	12,547,542
連結財務諸表の資産合計	37,796,667	40,208,535

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,001,120	1,121,661	38,616	34,433	1,039,736	1,156,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,076,462	1,173,885	330	123	2,076,792	1,174,008

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)及び子会社(株)セイタンのホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	14,324千円	13,394千円
1年超	6,822	17,694
合計	21,147	31,089

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,892,180	1,793,358	3,098,821
	その他	—	—	—
	小計	4,892,180	1,793,358	3,098,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	473,198	485,350	△12,152
	その他	149,281	150,000	△718
	小計	622,479	635,350	△12,870
合計		5,514,659	2,428,708	3,085,950

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
342,126	16,026	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,899,150	1,429,515	3,469,634
	その他	102,386	100,000	2,386
	小計	5,001,536	1,529,515	3,472,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	680,025	765,344	△85,319
	その他	147,890	150,000	△2,109
	小計	827,915	915,344	△87,428
合計		5,829,452	2,444,860	3,384,592

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
390,390	305,890	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	435,499千円
新規連結に伴う増加分	331,905千円
退職給付費用	40,894千円
退職給付の支払額	△96,167千円
企業年金制度への拠出額	△5,256千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△5,836千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>701,039千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	97,302千円
年金資産	<u>△82,840千円</u>
	14,461千円
非積立型制度の退職給付債務	958,820千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△272,242千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>701,039千円</u>
退職給付に係る負債	<u>701,039千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>701,039千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,894千円
----------------	----------

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	701,039千円
退職給付費用	72,339千円
退職給付の支払額	△158,827千円
企業年金制度への拠出額	△4,760千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△20,258千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>589,533千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,173千円
年金資産	<u>△83,078千円</u>
	10,094千円
非積立型制度の退職給付債務	795,002千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	<u>△215,563千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>589,533千円</u>
退職給付に係る負債	<u>589,533千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>589,533千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	72,339千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は83百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,915,339	396	2,915,736	2,487,215

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加はオフィスビルの改修工事によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は94百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,915,736	△ 11,028	2,904,707	2,638,080

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	592円8銭	628円67銭
純資産の部の合計額 (千円)	29,236,212	31,050,506
普通株式に係る純資産額 (千円)	29,088,275	30,886,061
差額の主な内容 (千円) 非支配株主持分	147,937	164,445
普通株式の発行済株式数 (千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数 (千株)	5,870	5,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,129	49,128

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	21円30銭	30円70銭
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,068,882	1,508,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,068,882	1,508,270
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,179	49,129

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度9千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度120千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,534	5,188,663
受取手形	268,354	※2 241,807
電子記録債権	578,416	※2 805,104
売掛金	1,227,274	1,248,231
製品	1,177,584	1,288,553
半製品	4,840	25,600
仕掛品	252,527	248,431
金型	225,612	224,245
原材料及び貯蔵品	83,390	86,001
前払費用	617	613
繰延税金資産	66,982	75,494
関係会社短期貸付金	3,151,117	3,176,000
未収入金	118,521	108,390
その他	1,445	51,796
貸倒引当金	△533	△556
流動資産合計	11,437,686	12,768,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,484,999	4,448,816
減価償却累計額	△3,205,337	△2,963,291
建物(純額)	1,279,662	1,485,525
構築物	708,699	705,004
減価償却累計額	△589,745	△594,285
構築物(純額)	118,954	110,718
機械及び装置	7,298,800	5,960,416
減価償却累計額	△6,630,524	△5,420,866
機械及び装置(純額)	668,276	539,549
車両運搬具	43,029	36,011
減価償却累計額	△40,581	△33,179
車両運搬具(純額)	2,447	2,832
工具、器具及び備品	292,667	243,694
減価償却累計額	△266,736	△212,642
工具、器具及び備品(純額)	25,930	31,051
土地	3,168,893	3,168,893
建設仮勘定	157,093	4,319
有形固定資産合計	5,421,259	5,342,890
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,593,771	5,928,112
関係会社株式	3,091,374	3,071,297
出資金	206,050	—
関係会社出資金	50,458	—
破産更生債権等	※1 1,707,542	※1 1,687,542
その他	63,634	63,634
貸倒引当金	△1,699,139	△1,690,702
投資その他の資産合計	9,013,692	9,059,886
固定資産合計	14,452,743	14,420,568
資産合計	25,890,430	27,188,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 343,207	※1, 2 135,800
電子記録債務	※1 752,570	※1, 2 1,465,811
買掛金	※1 887,425	※1 942,111
未払金	159,596	95,810
未払費用	21,782	37,010
未払法人税等	145,444	146,034
未払消費税等	33,111	—
預り金	8,536	4,206
前受収益	3,046	1,515
賞与引当金	46,207	56,667
設備関係支払手形	109,811	41,342
流動負債合計	2,510,742	2,926,311
固定負債		
繰延税金負債	781,412	866,097
退職給付引当金	357,557	339,089
役員退職慰労引当金	109,923	94,251
環境対策引当金	161,401	161,401
株式給付引当金	—	19,985
長期預り保証金	9,738	9,908
固定負債合計	1,420,032	1,490,733
負債合計	3,930,775	4,417,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	—	13,140
資本剰余金合計	6,642,283	6,655,423
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,833,033	2,437,658
利益剰余金合計	7,715,283	8,319,908
自己株式	△1,797,740	△1,810,953
株主資本合計	19,816,549	20,421,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,143,105	2,350,800
評価・換算差額等合計	2,143,105	2,350,800
純資産合計	21,959,655	22,771,902
負債純資産合計	25,890,430	27,188,947

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,255,649	7,570,549
売上原価		
製品期首たな卸高	1,333,768	1,177,584
当期製品製造原価	※2 5,829,836	※2 6,523,121
合計	7,163,605	7,700,705
製品期末たな卸高	1,177,584	1,288,553
他勘定振替高	※1 727	※1 745
売上原価合計	5,985,293	6,411,407
売上総利益	1,270,356	1,159,142
販売費及び一般管理費	※3 866,278	※3 870,201
営業利益	404,077	288,940
営業外収益		
受取利息	※2 43,751	※2 47,107
受取配当金	※2 357,666	※2 449,312
受取賃貸料	48,500	48,341
技術指導料	24,869	26,274
その他	49,305	42,207
営業外収益合計	524,093	613,244
営業外費用		
金型廃棄損	21,367	15,144
その他	3,713	1,826
営業外費用合計	25,081	16,971
経常利益	903,090	885,213
特別利益		
投資有価証券売却益	16,026	305,890
子会社清算益	—	57,894
出資金譲渡益	—	102,890
固定資産売却益	※4 4,927	—
特別利益合計	20,953	466,674
特別損失		
固定資産処分損	—	※5 60,579
出資金清算損	—	50,458
関係会社整理損	—	33,012
環境対策引当金繰入額	161,401	—
その他	※6 78,385	—
特別損失合計	239,786	144,050
税引前当期純利益	684,258	1,207,836
法人税、住民税及び事業税	194,209	274,281
法人税等調整額	△59,722	△14,973
法人税等合計	134,487	259,307
当期純利益	549,771	948,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	6,642,283	703,250	5,179,000	1,646,510	7,528,760
当期変動額							
剰余金の配当						△363,247	△363,247
当期純利益						549,771	549,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	186,523	186,523
当期末残高	7,256,723	6,642,283	6,642,283	703,250	5,179,000	1,833,033	7,715,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△996,912	20,430,853	1,253,260	1,253,260	21,684,113
当期変動額					
剰余金の配当		△363,247			△363,247
当期純利益		549,771			549,771
自己株式の取得	△800,827	△800,827			△800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			889,845	889,845	889,845
当期変動額合計	△800,827	△614,304	889,845	889,845	275,541
当期末残高	△1,797,740	19,816,549	2,143,105	2,143,105	21,959,655

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	7,256,723	6,642,283	—	6,642,283	703,250	5,179,000	1,833,033	7,715,283
当期変動額								
剰余金の配当							△343,904	△343,904
当期純利益							948,528	948,528
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分			13,140	13,140				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13,140	13,140	—	—	604,624	604,624
当期末残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,437,658	8,319,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,797,740	19,816,549	2,143,105	2,143,105	21,959,655
当期変動額					
剰余金の配当		△343,904			△343,904
当期純利益		948,528			948,528
自己株式の取得	△72	△72			△72
株式給付信託による自己株式の取得	△49,860	△49,860			△49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分	36,720	49,860			49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207,695	207,695	207,695
当期変動額合計	△13,212	604,551	207,695	207,695	812,246
当期末残高	△1,810,953	20,421,101	2,350,800	2,350,800	22,771,902

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破産更生債権等	1,707,542千円	1,687,542千円
支払手形	44,565	11,147
電子記録債務	388,741	501,262
買掛金	304,629	272,385

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	8,816千円
電子記録債権	－	18,920
支払手形	－	5,642
電子記録債務	－	153,777

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ727千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ745千円。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
仕入高	2,000,004千円	1,897,949千円
受取利息	42,432	45,944
受取配当金	216,106	249,261

- ※3 販売費及び一般管理費 870,201千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は54.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	67,579千円	63,667千円
従業員給料	166,431	181,220
賞与引当金繰入額	10,848	12,286
退職給付費用	5,696	6,568
役員退職慰労引当金繰入額	10,451	8,427
貸倒引当金繰入額	4	21
業務委託費	69,809	61,383
減価償却費	36,238	35,448
運送費	152,306	160,071

- ※4 (前事業年度)
固定資産売却益は、機械及び装置売却益であります。
- ※5 (当事業年度)
固定資産処分損は、建物除却損 30,217千円、構築物除却損 43千円、機械及び装置除却損 30,318千円であります。
- ※6 (前事業年度)
その他は、金型除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,553,735	1,381,676	—	2,935,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得	1,381,600株
単元未満株式の買取りによる増加	76株

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,935,411	60,100	60,000	2,935,511

- (注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度期首0株、当事業年度末60,000株)が含まれております。
2. 変動事由の概要
普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の増加60,000株及び減少60,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得によるもの、及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,091,374

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,071,297

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	446円98銭	463円51銭
純資産の部の合計額(千円)	21,959,655	22,771,902
普通株式に係る純資産額(千円)	21,959,655	22,771,902
差額の主な内容(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(千株)	5,870	5,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,129	49,128

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	10円96銭	19円31銭
当期純利益(千円)	549,771	948,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	549,771	948,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,179	49,129

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度9千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度120千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	2,963,621	41.0	3,206,839	42.5	8.2
建設機械部品	1,024,170	14.1	809,295	10.7	△ 21.0
小計	3,987,792	55.1	4,016,135	53.2	0.7
建機事業部門					
建設用機材	1,434,233	19.8	1,232,541	16.3	△ 14.1
建設用機材リース	859,390	11.9	861,745	11.4	0.3
小計	2,293,623	31.7	2,094,286	27.7	△ 8.7
物流事業部門					
物流機器	951,355	13.2	1,438,093	19.1	51.2
小計	951,355	13.2	1,438,093	19.1	51.2
合計	7,232,771	100.0	7,548,516	100.0	4.4

(2) 役員の変動

平成30年3月31日付

取締役 元木 孝則 (退任)